

「夏の電力需給および中長期的なエネルギー政策に関する意識調査」結果について（概要）

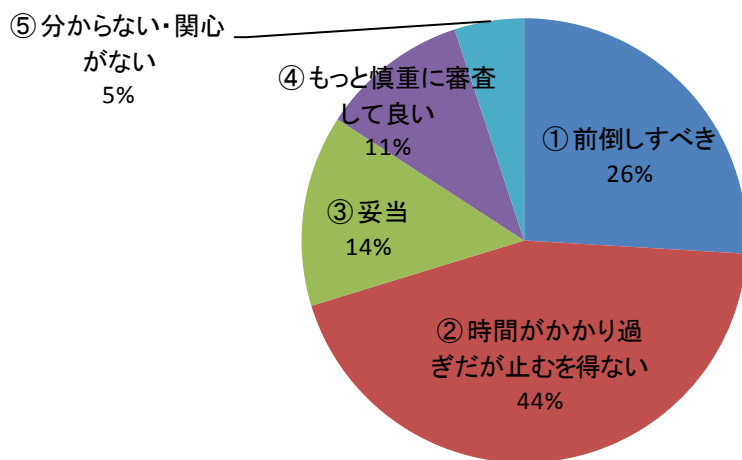
1. 調査要領

対象	: 全会員企業（5/1 時点：939 社、月報へ同封して送付）
期間	: 5/1（水）～5/17（金）
有効回答数	: 162 社（回答率：17%）

2. 結果（抜粋）

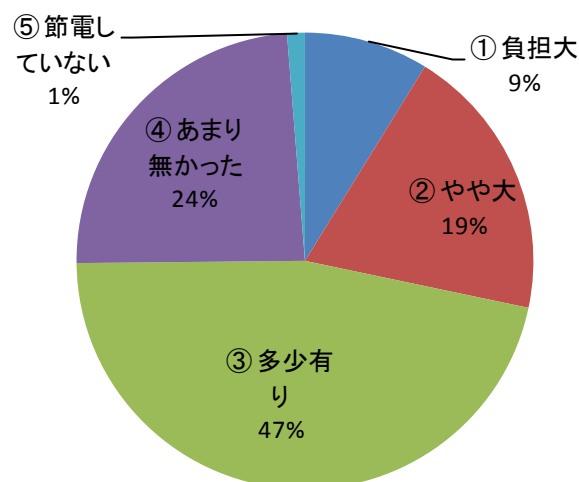
【夏の電力需給について】

(1) 原子力規制委員会の安全基準策定・審査のスケジュール感について



「前倒しすべき」「時間がかかり過ぎだが止むを得ない」を合わせると約 7 割が基準策定から審査に時間をかけ過ぎと感じている。

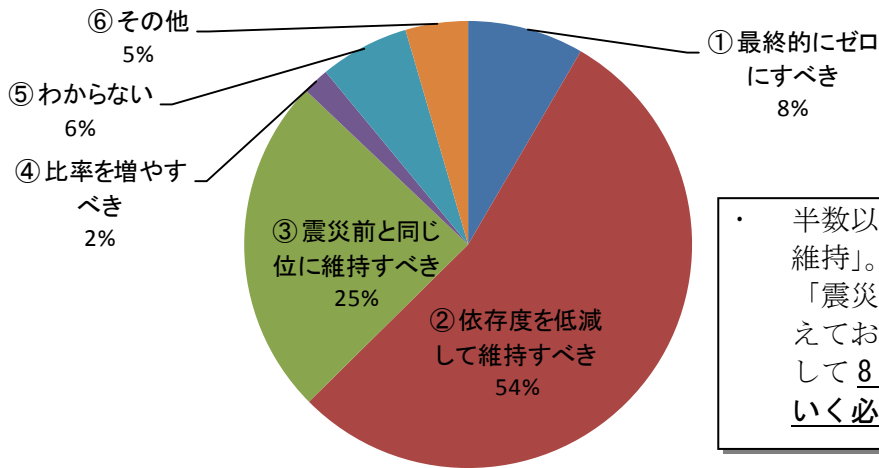
(2) 節電の取組みへの負担感について



・ 節電の負担感については「負担大」「やや大」が合わせて約 3 割。「多少有り」が約 5 割で、合計 8 割が何らかの負担を感じている。この傾向は昨年度とほとんど変わらない。

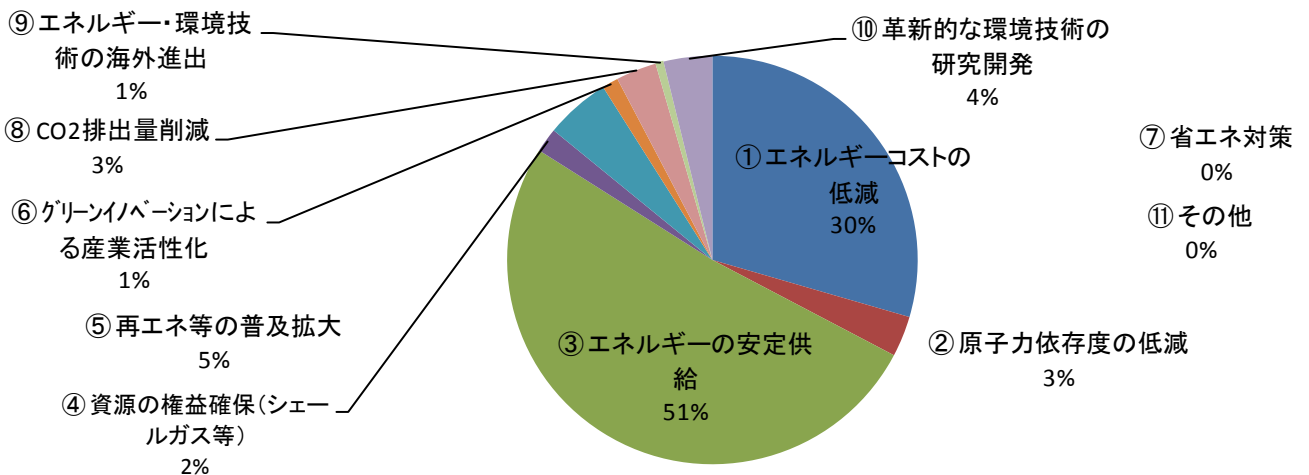
【中長期的なエネルギー政策について】

(1) この先 10 年程度の中長期的視点からの原発の比率について



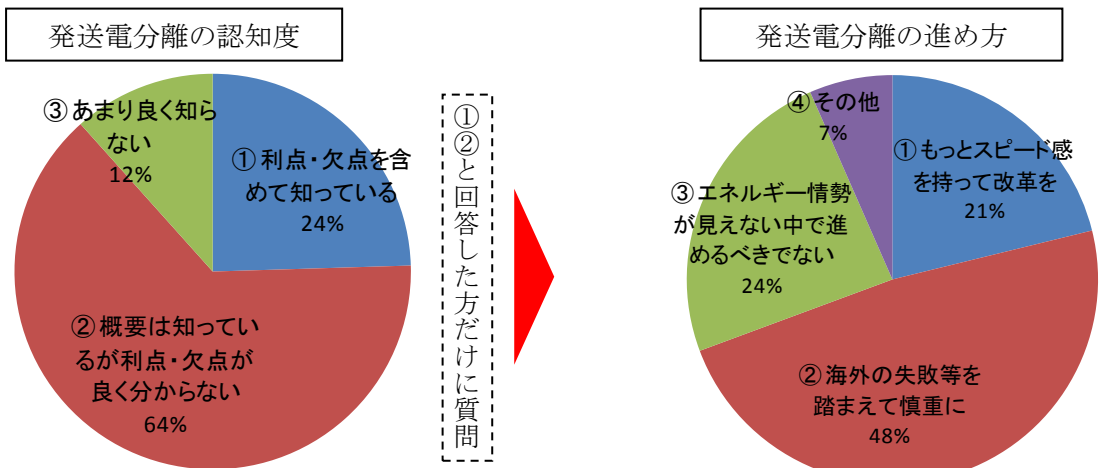
・ 半数以上が「依存度を低減して維持」。これに加えて約 3 割は「震災前と同じ位に維持」と考えており、依存度の数字は別として 8 割近くは原発を維持していく必要を感じている傾向。

(2) エネルギー基本計画策定にあたって優先度を高くして欲しい項目について



・ 10 項目（上記グラフの項目参照）を提示して、エネルギー基本計画策定にあたって最も重要視して欲しい項目を選んでもらったところ、「安定供給」が約 5 割、「コスト低減」が約 3 割で、ほぼこの 2 項目のみに集中した。（第 3 位「再エネの普及」でも 5%程度で、他は 4%以下）

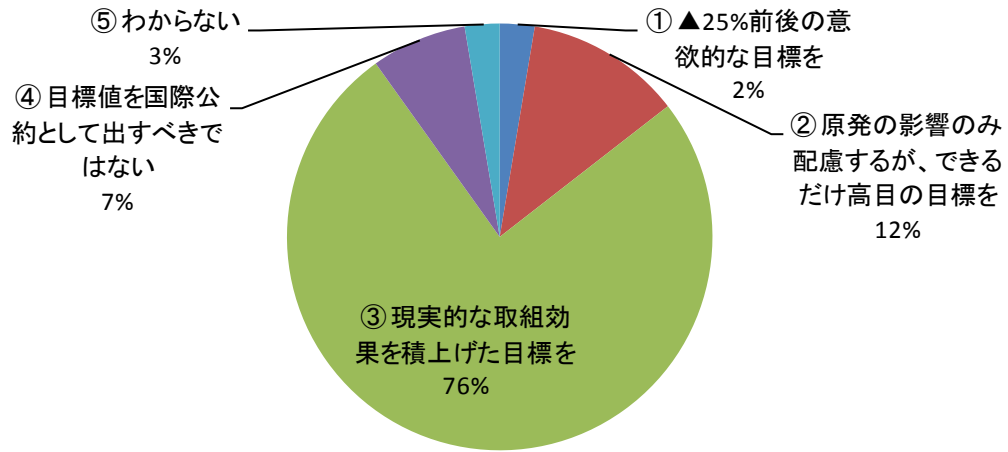
(3) 発送電分離の認知度と進め方に関する意見について



・ 発送電分離の利点・欠点等が理解されているとは言い難い。
 ・ 自由意見にも「政府として国民に分かり易く説明を」という声あり。

・ 最低でも概要は知っている方に進め方に関する意見を聞くと、慎重論が強い傾向にある。

(4) 温室効果ガス排出削減目標の見直しの方向性について



・ 8割近くが「現実的な取組み効果を積上げた目標を」と回答。

以上